



平成 17 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 阪和興業株式会社
 コード番号 8078
 (URL http://www.hanwa.co.jp)

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 大阪府(東京都)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北 修爾
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理統轄 氏名 秋元 哲郎 TEL (03) 3544 - 2190

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	933,956	24.2	22,091	74.4	21,522	106.2
16 年 3 月期	751,964	10.1	12,665	23.5	10,439	23.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	13,704	142.1	64 03		21.0	6.4	2.3
16 年 3 月期	5,661	4.2	26 43		10.2	3.6	1.4

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 211,541,926 株 16 年 3 月期 211,578,002 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	376,521	72,875	19.4	343 82
16 年 3 月期	293,527	57,757	19.7	272 67

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 211,493,140 株 16 年 3 月期 211,564,070 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	13,340	730	23,523	17,658
16 年 3 月期	6,850	1,003	10,873	8,389

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	488,000	8,200	4,800
通期	1,004,000	16,000	9,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 44 円 92 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料 8~9 ページをご参照下さい。

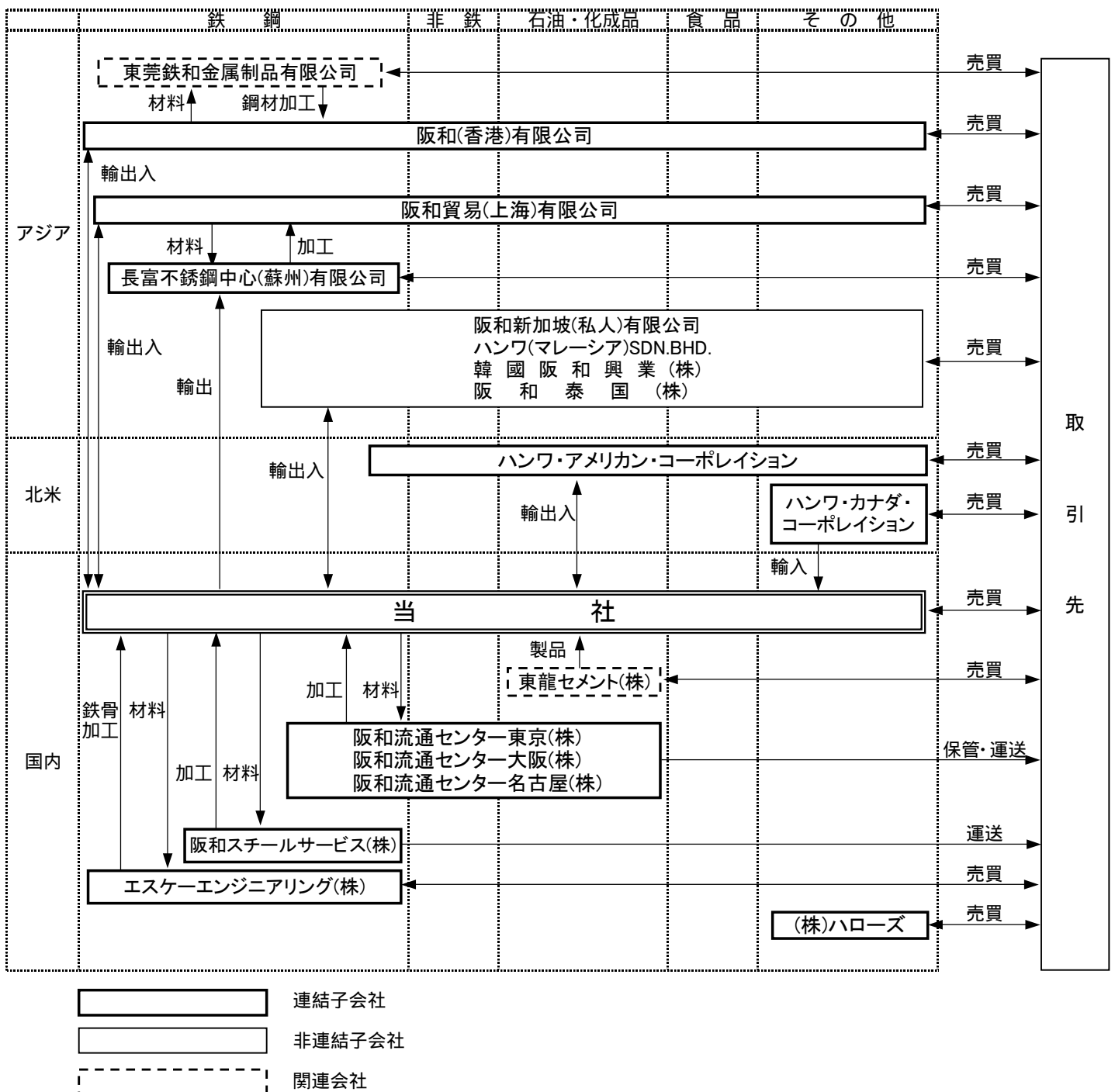
1. 企業集団の状況

当社は、子会社28社及び関連会社5社で企業集団を構成しております。

鉄鋼を中心に非鉄、食品、石油製品、木材及び機械等各種商品の販売を主たる事業とし、さらに鋼材加工、非鉄加工及びアミューズメント施設の管理・運営等の事業活動も行っております。

当社と主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

【事業系統図】



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、すべてのステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得て、事業を通じて国際社会や地域社会に貢献する会社になることを企業理念としております。

この理念のもと顧客第一主義を掲げ、お取引先と win - win の関係を強化するため、付加価値を高めた商品の流通、ビジネスチャンスをもつ提案型の営業スタイルを重視した「存在感のある商社」を目指し、時代と市場の変化に迅速に対応した「スピード経営」に徹してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、企業価値の向上に努めていく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、目標とする経営指標として、総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）に加え、財務の安定性を示す指標として広く使われている負債倍率（ネット）を目標とする経営指標に追加しております。なお、平成16年度からスタートしました中期経営計画における最終年度（平成18年度）の目標は以下のとおりです。

目標とする経営指標	平成18年度
R O A	2.1 %
R O E	10.0 %
負債倍率（ネット）	1.2 倍

(注) ROA：当期純利益 / {(期首総資産 + 期末総資産) / 2}
ROE：当期純利益 / {(期首株主資本 + 期末株主資本) / 2}
負債倍率（ネット）：(有利子負債 - 現預金) / 株主資本

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、昨年5月に平成16年度から平成18年度までの3カ年にわたる中期経営計画を策定し、以下の重点経営目標を掲げ、その達成に向けた取組みを進めております。

コア事業の強化、顧客志向・提案型営業の強化

〈 鉄鋼事業 〉

- 建設・住宅分野におけるエンジニアリング機能、加工機能の強化と提案型営業の推進
- 自動車、家電、建機・産機等の分野における商流の強化、新商材の開発
- コイルセンターの機能強化と有力加工メーカーとのアライアンス強化
- 商権拡大をめざした出資、買収、業務提携の展開
- 流通センターの機能強化と他社物流とのアライアンス

〈 非鉄事業 〉

- 新規資源ソースの開拓、鉱石資源への参入
- 合金鉄、軽金属、太陽電池原料への注力

- 中国への原料拡販

《 食品事業 》

- 海外での食品加工品事業の強化と製品販売部門の設立・育成
- 国内産水産物の取扱い強化

《 石油・化成品事業 》

- コジェネレーション事業、燃料電池事業など新エネルギーの実用化に向けた事業展開
 - アジア域内における石油製品のトレーディング強化
 - 故紙リサイクル事業の推進と樹脂原料の海外展開の拡大
 - 生活関連用品分野の拡大とロジスティックス機能の充実
- 海外事業の強化、中国・アセアン市場への資源投入
- 海外自動車チームを核とした中国、アセアン地域での自動車業界への展開
 - タイ、中国華南でのコイルセンターの新規設立と加工機能のネットワークの拡大
 - ベトナム、インド、ロシア、東欧などでの拠点展開の強化
 - 海外調達機能の強化と品質検査等の管理体制の確立
 - 中国現地販売のためのリスク管理体制の構築
 - 加速するF T Aの潮流に乗ったビジネスチャンスの捕捉、有望商材の洗い出し
- リサイクル事業の強化と新展開
- アーバン・マイニングの視点での資源の収集、最適消費地への販売
 - 取扱い品種、数量の拡大と効率的な仕入ネットワークの構築
 - バーゼル条約適用商材の取扱い強化と産業廃棄物の再資源化
- 新規事業の育成と周辺事業の拡大
- ビジネス・インキュベーション・チームの育成、産学官連携による新規分野の開拓
 - 「hanwa-steel.com」の「クレジット機能」をツールとした川下展開と商材拡大
 - 「hanwa-lumber.com」の機能拡大による木材製品の拡販
- 営業生産性の向上
- 「業務IT化推進委員会」を母体とした業務改善の検討と実行
 - 更なる機動性をめざしたIT装備の充実
 - 部門間連携による情報の共有化、収益を向上させる情報ネットワークの構築
 - 営業展開の活性化と収益向上をめざした権限委譲の促進
- 成長戦略を支える「人材政策」と「投資政策」

《 人材政策 》

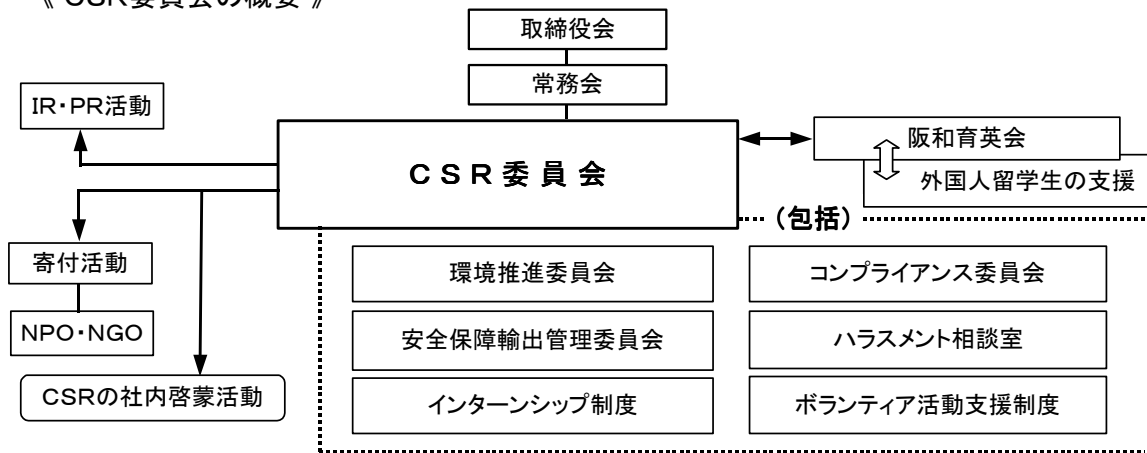
- 成長戦略実行のための人材育成
 - A) 研修制度の充実（目的別研修、選抜研修、幹部育成研修、海外プロパー社員研修）
 - B) 採用形態の多様化
- 成果主義の推進と納得性のある評価制度の確立

《 投資政策 》

- 100億円の重点投資枠の設定
- 機敏なリスク判断、スピード感のある投資実行体制の追求

また、企業の社会的責任への活動を積極的に推進し、存在を評価される企業ブランドの確立を目指して、「CSR委員会」を設立してCSR経営を推進しております。

《 CSR委員会の概要 》



(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

当社は「良き企業市民」たるべき社会的責務を果たし、当社のステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得るため、法令及び社会規範を順守した透明性に優れた経営体制の確立を目指しております。

< コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a . 会社の機関の内容

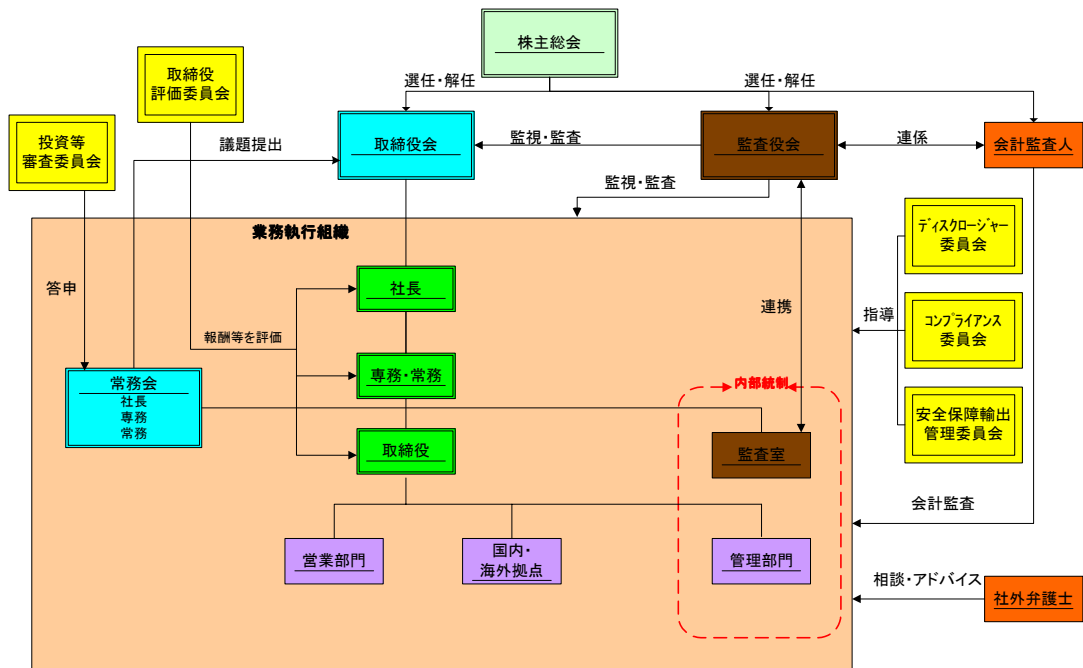
当社は監査役制度を採用しており、株主総会の選任をもって経営機関である取締役会及び業務執行機関である常務会以下の会社組織に対して監視・監査を行い、監査役会においてその結果を承認し、株主総会に報告しております。現在、監査役は4名(内、社外監査役3名)であります。

取締役会は、株主総会において選任された取締役から構成され、原則として毎月1回の頻度で当社グループにとって重要な経営の企画立案及び業務執行の監督を行なうため開催しております。現在、取締役は17名(内、社外取締役1名)であります。

常務会は、社長、専務及び常務取締役から構成され、当社グループの経営判断に係る重要な事項を取締役に議題提出するとともに、最高業務執行機関として、経営戦略に沿った業務の執行を強力に推進するため、原則として毎月2回の頻度で開催しております。

また、成果主義の観点から、社長を委員長とする取締役評価委員会を年3回開催し、各取締役からのコミットメントの評価及び取締役相互評価を受けて各取締役の総合評価を行い、役員報酬及び役員人事へ反映させております。

会社の機関と内部統制の関係を図に示すと、次のとおりになります。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、最高業務執行機関である常務会の下に監査室を設けて、すべての業務の監視・監査を行なっております。また、管理部門における経理部・法務審査部なども、会計的・法的な面での内部統制機能の役割を担っております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営及び業務執行全般に関しましては、コンプライアンス委員会・安全保障輸出管理委員会などが経営機関及び業務執行機関に対しての諮問機関となり、外部諮問機関として社外弁護士による相談窓口も設けております。また、内部統制としましては、法務審査部が信用リスク・法的規制リスクの監視機能を果たしております。

d. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査室において、当社の国内拠点をはじめ、国内グループ会社に対して、主に会計・コンプライアンス面を中心に、専任スタッフ7名体制でモニタリングを行い、毎月内部監査報告を社長に直接行なうとともに、常務会にも適宜報告しております。監査室は、監査役スタッフとしての機能も兼務し、監査役会からの要請に応じて適宜報告を行い、常に監査役と連携を図っております。海外現地法人をはじめとする海外拠点につきましては、海外統括室において、会計・コンプライアンス面を中心に3名体制でモニタリングを行い、毎月取締役全員に報告書を提出するとともに、年2回海外拠点の状況を取締役に報告しております。また、監査役会の要求に応じて適宜報告も行なっております。

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止のため予防監査に重点をおき、法令順守・内部統制・リスク管理等の状況につき、対話型監査を実施するとともに、取締役会、常務会

及びその他重要な会議に同席して、経営陣の業務執行を監視・監査しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しております。当期におきましては、監査役会は 13 回開催されました。また、社長並びに各部門管掌役員と適宜意見交換を行い、取締役会に対し監査役意見を表明しております。

会計監査につきましては、当社は、あずさ監査法人と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 乾 一良

指定社員 業務執行社員 川井一男

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 7 名、会計士補 5 名であります。

e . 役員報酬の内容

役員報酬の限度額は株主総会決議で定められており、2004 年度支払実績は、下記のとおりであります。

取締役報酬総額：471 百万円（利益処分による取締役賞与及び退職慰労金を含む）
この他使用人分給料 11 百万円

監査役報酬総額： 49 百万円（退職慰労金を含む）

f . 監査報酬の内容

平成 17 年 3 月期において、当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬（消費税等控除後）は 43 百万円（証券取引法以外の監査報酬を含む）であり、それ以外の報酬（消費税等控除後）は 0 百万円であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

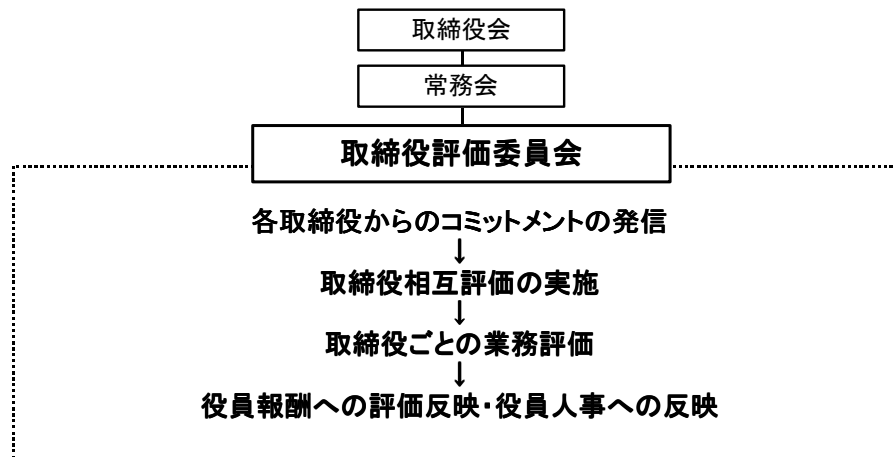
当社は社外取締役 1 名と社外監査役 3 名を選任しております。現在、社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

a . 取締役評価委員会

取締役に対する成果主義をより明確にするため、退職慰労金制度の廃止を本年の定時株主総会へ付議することといたしました。また、本年度より取締役評価委員会を年 3 回開催して各取締役に対する総合評価を行い、役員報酬・役員人事へ反映させております。

《 取締役評価委員会の概要 》



b. ディスクロージャー委員会

昨今の企業不祥事問題により低下したディスクロージャー制度への信頼回復のための東京証券取引所等の規則改正に対応して、会社情報の適時開示に係る内部統制を強化するため、本年2月「ディスクロージャー規定」を定めるとともに、ディスクロージャー委員会を設置し、社長名にて東京証券取引所並びに大阪証券取引所に対して「適時開示に関する宣誓書」及び「適時開示に係る社内体制の状況」を提出しております。

今後とも経営管理体制の強化など経営トップが率先してコーポレート・ガバナンスのさらなる拡充に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【経済環境】

当連結会計年度の世界経済は、持続した力強い景気回復を背景としたエネルギー需要の拡大と不安定なイラク情勢などからの原油価格の高騰やハイペースの経済成長に対する中国政府の規制強化を要因とした経済活動への反動により中国鉄鋼市況が一時的に反落するなど不安定な状態が続きました。一方、わが国経済は、期前半は民間の設備投資が堅調に推移し、個人消費にも明るい兆しが見えるようになってきましたが、期後半には電子部品等のIT関連産業の生産調整や中国の固定資産投資の抑制を受けた輸出の鈍化等により景気が伸び悩みました。

【業績の概況】

この動きの激しい内外の経営環境の中で、積極的な事業展開に加えて、堅調な市況環境にも支えられた結果、当期の売上高は前期比 24.2% 増の 9,339 億 56 百万円と過去最高を記録いたしました。損益面におきましては、鉄鋼製品及び非鉄金属などの市況が引き続き堅調に推移したことと利益率の拡大に努めた結果、営業利益は前期比 74.4% 増の 220 億 91 百万円となり、経常利益は前期比 106.2% 増の 215 億 22 百万円となりました。当期利益は特別利益として厚生年金基金の代行返上益を計上したことに加えて、特別損失として減損損失等を計上したため、前期比 142.1% 増の 137 億 4 百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業は、鋼板類を中心に需給が逼迫し、仕入れ対応に厳しい状況が続きましたが、堅調な市況推移に加えて大型店舗や工場・倉庫を中心とした民間設備投資及び自動車、家電、造船、建設機械向け需要や中国・東南アジア向けの輸出などが好調であったことにより、売上高は前期比 33.9% 増の 5,481 億 49 百万円、営業利益は 81.1% 増の 188 億 82 百万円となりました。

非鉄事業は、活発な中国での素材需要の中で、国際投機資金の活動の影響もあり、ニッケルやアルミニウムなどの国際価格が乱高下する状況にありましたが、拡販体制の強化や的確な市況判断などにより、売上高は前期比 25.0% 増の 995 億 7 百万円、営業利益は前期比 103.1% 増の 29 億 83 百万円となりました。

食品事業は、主力商材である養殖エビの国内需要が低迷したことなどから、売上高は前期比 2.8% 減の 821 億 87 百万円となりましたが、取扱量が増えたサケ・サバ等の大衆魚の市況が堅調に推移したことなどにより、営業利益は前期比 25.2% 増の 14 億 32 百万円となりました。

石油・化成品事業は、力強い回復を続ける世界経済を背景としたエネルギー需要の拡大と不安定なイラク情勢などにより原油の国際価格が高騰する一方、国内の石油元売り各社の設備改修などから供給が減少しましたが、積極的な事業展開により、売上高は前期比 15.2% 増の 1,557 億 26 百万円、営業利益は前期比 74.8% 増の 22 億 8 百万円となりました。

その他事業では、主に木材事業において、取扱量の増強に努めた結果、売上高は前期比 11.9% 増の 483 億 84 百万円となりましたが、木材製品の市況の低迷などから、営業利益は前期比 46.4% 減の 14 億 75 百万円となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しとしましては、米国経済や中東情勢、中国が牽引する世界的な素材市況の変動などに左右される世界経済の動向と好調な輸出産業に下支えされた日本経済に影響を与える為替動向など、商社を取り巻く経営環境は変化が速く、決して予断を許すものではないと考えております。

鉄鋼、非鉄金属、食品及び石油・化成品事業におきましては、当社のコア事業として位置付け、攻めの経営に徹した営業戦略を展開して事業の拡大に努めます。その他の事業におきましても、積極的な事業展開により収益の増大を図るとともに、新規事業の育成や周辺分野の拡大に注力し将来の会社の経営基盤を担う新しい事業の確立に努めてまいります。

次期の業績は、連結売上高は1兆40億円（対当期比7.5%増）、連結経常利益は160億円（対当期比25.7%減）、連結当期純利益は95億円（対当期比30.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態

【当連結会計年度の概要】

当連結会計年度においては、営業活動が好調に推移したことに伴い、売上債権が大幅に増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは133億40百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券及び有形固定資産の取得等により、7億30百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の調達により、235億23百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ92億69百万円増加し、176億58百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

項 目	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率 [自己資本 ÷ 総資産]	8.8%	17.3%	18.7%	19.7%	19.4%
時価ベースの自己資本比率 [株式時価総額 ÷ 総資産]	8.3%	10.6%	13.2%	29.9%	24.9%
債務償還年数 [有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー]	54.1年	6.9年	38.1年		
インタレスト・カバレッジ・レシオ [営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い]	0.3	7.1	1.5		

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、[期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)]により算出しております。

3. 「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成17年5月18日)現在において当社グループが判断したものであります。

a . 経済状況の変動

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア（特に中国を中心とする東アジア）等を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b . 商品市況の変動

当社グループでは、鉄鋼製品、非鉄金属、食品および石油・化成品等について流通在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適宜な対応ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

c . 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

d . 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、株価の動向次第では、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

e . 信用リスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行なったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行なっておりますが、必ずしも全額の回収が行なわれる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

f . 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動は近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行なっております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治的または経済的要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

企業活動にとって不利な税制度への変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

g . 法的規制等について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入および販売制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、食品の安全管理、環境・リサイクル関連等の法規制の適用もを受けております。これらの規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制が順守できなかった場合や規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

h . 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	311,312	82.7	229,734	78.3	81,578	35.5
現金及び預金	15,573		10,044		5,529	55.0
受取手形及び売掛金	204,084		149,863		54,221	36.2
たな卸資産	63,526		50,562		12,964	25.6
繰延税金資産	1,854		2,370		516	21.8
その他の流動資産	26,993		17,730		9,263	52.2
貸倒引当金	721		835		114	13.7
固定資産	65,208	17.3	63,793	21.7	1,415	2.2
有形固定資産	37,378	9.9	39,631	13.5	2,253	5.7
建物及び構築物	11,568		12,142		574	4.7
土地	22,687		24,352		1,665	6.8
その他の有形固定資産	3,122		3,135		13	0.4
無形固定資産	696	0.2	665	0.2	31	4.7
投資その他の資産	27,134	7.2	23,496	8.0	3,638	15.5
投資有価証券	17,488		13,616		3,872	28.4
長期貸付金	739		1,130		391	34.6
繰延税金資産	19		9		10	111.1
その他の投資	10,315		10,780		465	4.3
貸倒引当金	1,429		2,040		611	30.0
資産合計	376,521	100.0	293,527	100.0	82,994	28.3

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	220,410	58.5	175,850	59.9	44,560	25.3
支払手形及び買掛金	117,994		94,349		23,645	25.1
短期借入金	67,752		65,897		1,855	2.8
未払法人税等	5,873		81		5,792	
賞与引当金	1,653		1,554		99	6.4
その他の流動負債	27,137		13,968		13,169	94.3
固定負債	82,537	21.9	59,383	20.2	23,154	39.0
長期借入金	71,880		48,675		23,205	47.7
繰延税金負債	2,208		1,544		664	43.0
再評価に係る繰延税金負債	1,134		1,108		26	2.3
退職給付引当金	88		2,468		2,380	96.4
役員退職慰労引当金	493		465		28	6.0
土地買戻損失引当金	4,012		2,819		1,193	42.3
その他の固定負債	2,720		2,302		418	18.2
負債合計	302,947	80.4	235,234	80.1	67,713	28.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	697	0.2	535	0.2	162	30.3
(資本の部)						
資本金	45,651	12.1	45,651	15.5		
資本剰余金	1	0.0			1	
利益剰余金	23,912	6.4	11,451	3.9	12,461	108.8
土地再評価差額金	1,653	0.5	1,615	0.6	38	2.4
その他有価証券評価差額金	3,871	1.0	2,281	0.8	1,590	69.7
為替換算調整勘定	2,164	0.6	3,225	1.1	1,061	32.9
自己株式	49	0.0	17	0.0	32	188.2
資本合計	72,875	19.4	57,757	19.7	15,118	26.2
負債、少数株主持分及び資本合計	376,521	100.0	293,527	100.0	82,994	28.3

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕		前連結会計年度比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	933,956	100.0	751,964	100.0	181,992	24.2
売 上 原 価	888,766	95.2	718,313	95.5	170,453	23.7
販売費及び一般管理費	23,098	2.5	20,984	2.8	2,114	10.1
営 業 利 益	22,091	2.3	12,665	1.7	9,426	74.4
営 業 外 収 益	2,658	0.3	1,308	0.2	1,350	103.2
受取利息及び受取配当金	1,825		781		1,044	
その他の収益	833		526		307	
営 業 外 費 用	3,227	0.3	3,533	0.5	306	8.7
支払利息	2,174		2,025		149	
その他の費用	1,053		1,508		455	
経 常 利 益	21,522	2.3	10,439	1.4	11,083	106.2
特 別 利 益	2,271	0.2			2,271	
厚生年金基金代行返上益	1,911				1,911	
関係会社株式売却益	359				359	
特 別 損 失	3,925	0.4	6,016	0.8	2,091	34.8
減 損 損 失	1,174		4,589		3,415	
土地買戻損失引当金繰入額	1,193		307		886	
関係会社減資為替差損	1,557				1,557	
その他の損失			1,119		1,119	
税金等調整前当期純利益	19,868	2.1	4,423	0.6	15,445	349.2
法人税、住民税及び事業税	5,876	0.6	65	0.0	5,941	
法人税等調整額	104	0.0	1,262	0.2	1,366	
少数株主利益	183	0.0	90	0.0	93	
当 期 純 利 益	13,704	1.5	5,661	0.8	8,043	142.1

連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高		
資本剰余金増加高	1	
自己株式処分差益	1	
資本剰余金期末残高	1	
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	11,451	9,991
利益剰余金増加高	13,838	5,661
当期純利益	13,704	5,661
連結子会社増加に伴う増加高	133	
利益剰余金減少高	1,377	4,201
配当金	1,269	1,057
取締役賞与金	70	
土地再評価差額金取崩額	37	3,143
利益剰余金期末残高	23,912	11,451

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度比	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円	%
税金等調整前当期純利益	19,868	4,423	15,445	349.2
減価償却費	2,022	2,008	14	0.7
減損損失	1,174	4,589	3,415	74.4
貸倒引当金の減少額	728	71	657	925.4
受取利息及び受取配当金	1,825	781	1,044	133.7
支払利息	2,174	2,025	149	7.4
厚生年金基金代行返上益	1,911		1,911	
関係会社株式売却益	359		359	
土地買戻損失引当金繰入額	1,193	307	886	288.6
関係会社減資為替差損	1,557		1,557	
売上債権の増加額	55,919	16,053	39,866	248.3
たな卸資産の増加額	13,004	15,794	2,790	17.7
仕入債務の増加額	25,117	12,155	12,962	106.6
その他	7,753	1,857	5,896	317.5
小 計	12,888	5,333	7,555	141.7
利息及び配当金の受取額	1,801	798	1,003	125.7
利息の支払額	2,111	2,017	94	4.7
法人税等の支払額	142	297	155	52.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,340	6,850	6,490	94.7
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	1,617		1,617	
有形固定資産の取得による支出	1,438	1,264	174	13.8
有形固定資産の売却による収入	509	156	353	226.3
投資有価証券の取得による支出	1,522	418	1,104	264.1
投資有価証券の売却による収入	552	813	261	32.1
貸付けによる支出	1,194	178	1,016	570.8
貸付金の回収による収入	935	966	31	3.2
その他	190	1,079	889	82.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	730	1,003	273	27.2
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	14,396	9,578	4,818	50.3
長期借入れによる収入	40,255	28,750	11,505	40.0
長期借入金の返済による支出	1,050	29,003	27,953	96.4
配当金の支払額	1,262	1,034	228	22.1
その他	22	6	16	266.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,523	10,873	34,396	
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	691	314	45.4
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	9,074	19,418	28,492	
現金及び現金同等物の期首残高	8,389	27,808	19,418	69.8
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	194		194	
現金及び現金同等物の期末残高	17,658	8,389	9,269	110.5

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション

なお、阪和貿易(上海)有限公司については、連結財務諸表に与える影響が重要になったため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和泰国株

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(阪和泰国株他)及び関連会社(東莞鉄和金属制品有限公司他)は、それぞれ当期純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
ハンワ・アメリカン・コーポレーション	2月末日
ハンワ・カナダ・コーポレーション	2月末日
阪和(香港)有限公司	2月末日
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日
阪和貿易(上海)有限公司	12月末日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価基準

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準...原価基準

評価方法...移動平均法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

評価基準...時価基準

たな卸資産

評価基準...低価基準(切放し方式)

評価方法...主として移動平均法又は個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社では、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の見積額を計上しております。

土地買戻損失引当金

平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引

ヘッジ対象 ... 借入金

b. ヘッジ手段 ... 商品先渡取引

ヘッジ対象 ... 非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追 加 情 報

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

当連結会計年度における損益に与えている影響額として、特別利益1,911百万円を計上しております。

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割277百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,925 百万円	11,184 百万円
2. 担保に供している資産	3,231 百万円	4,237 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等		
投資有価証券(株 式)	1,238 百万円	1,239 百万円
その他の投資(出資金)	431	424
4. 保証債務	1,493 百万円	1,516 百万円
5. 受取手形割引高	3,764 百万円	10,645 百万円
6. 発行済株式総数		
普通株式	211,663 千株	211,663 千株
連結会社が保有する連結財務 諸表提出会社の株式	普通株式 170	99
7. 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年 3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める方法により算出しております。		
再評価を行った年月日	平成14年 3月31日	
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,944 百万円	1,539 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
従 業 員 給 料	7,339 百万円	6,851 百万円
賞与引当金繰入額	1,589	1,497
役員退職慰労引当金繰入額	70	138

2. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場 所	事業所又は用途	当連結会計年度		前連結会計年度			
		土 地	計	土 地	建 物	その他	計
千葉県習志野市	物流センター	673	673	2,455		202	2,657
大阪市住之江区	物流センター	358	358	1,429	91		1,521
愛知県海部郡	物流センター	118	118	303	75		378
宮城県黒川郡	物流センター	7	7	31			31
三重県志摩市	遊休	15	15				
計		1,174	1,174	4,220	167	202	4,589

当社及び連結子会社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。

継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	15,573 百万円	10,044 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	1,654
その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	2,094	
現金及び現金同等物	<u>17,658</u>	<u>8,389</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	548,149	99,507	82,187	155,726	48,384	933,956		933,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	548,149	99,507	82,187	155,726	48,384	933,956	()	933,956
営業費用	529,267	96,524	80,754	153,518	46,909	906,974	4,890	911,864
営業利益	18,882	2,983	1,432	2,208	1,475	26,982	(4,890)	22,091
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	226,288	27,949	30,998	26,797	12,075	324,109	52,411	376,521
減価償却費	1,322	90	35	19	489	1,957	64	2,022
減損損失	1,128	30				1,159	15	1,174
資本的支出	866	41	13	7	455	1,383	155	1,538

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	409,390	79,633	84,571	135,125	43,242	751,964		751,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	409,390	79,633	84,571	135,125	43,242	751,964	()	751,964
営業費用	398,962	78,163	83,426	133,862	40,492	734,908	4,390	739,298
営業利益	10,427	1,469	1,144	1,263	2,750	17,056	(4,390)	12,665
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	163,911	27,653	30,995	18,334	12,060	252,956	40,571	293,527
減価償却費	1,432	86	44	19	356	1,939	68	2,008
減損損失	4,546	43				4,589		4,589
資本的支出	980	24	32	16	753	1,808	61	1,870

(注) 1. 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,890百万円であり、主として総務部門等管理部門に係る費用であります。
前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,390百万円であり、主として総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は52,411百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,571百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	129,483	13,124	142,607
連結売上高			933,956
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.9%	1.4%	15.3%

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	112,062	8,461	120,523
連結売上高			751,964
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9%	1.1%	16.0%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(1) ア ジ ア……中国・韓国・タイ・シンガポール
(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

(百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 びその 近親者	北 富美子			当社代表取 締役社長 北修爾の妹	被所有 直接0.0			土地及び 建物の 賃貸	6	その他 の流動 負債	0

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃料については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しています。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成17年 3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(百万円未満切捨)
繰延税金資産		
連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異		23,961 百万円
減損損失否認額		2,258
土地買戻損失引当金否認額		1,632
賞与引当金否認額		671
その他		4,105
繰延税金資産小計		32,629
評価性引当額		29,677
繰延税金資産合計		2,951
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		2,656
土地再評価差額金		1,134
その他		629
繰延税金負債合計		4,419
繰延税金負債の純額		1,468

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	1,854 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	19
流動負債 - 繰延税金負債	
固定負債 - 繰延税金負債	2,208
再評価に係る繰延税金負債	1,134

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6
住民税均等割等	0.1
繰延税金資産に係る評価性引当額	9.7
税率相違による影響額	0.4
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)			前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	5,004	11,560	6,556	3,917	7,804	3,887
小 計	5,004	11,560	6,556	3,917	7,804	3,887
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	395	366	28	332	292	39
小 計	395	366	28	332	292	39
合 計	5,399	11,927	6,527	4,249	8,097	3,847

(注) 決算期末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	121	1	14	831	48	23
計	121	1	14	831	48	23

3. 時価評価されていない有価証券

(百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
	百万円	百万円
(1) 子会社株式及び 関連会社株式	1,238	1,239
計	1,238	1,239
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 優先出資証券	2,322	2,279
計	4,322	4,279

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上認可を受け、同日付で厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から企業年金基金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)
	百万円	百万円
退職給付債務	20,621	23,058
年金資産	14,555	13,030
未積立退職給付債務(+)	6,065	10,027
未認識数理計算上の差異	5,388	8,695
未認識過去勤務債務(- は債務の減額)(注)2	1,110	719
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	432	2,052
前払年金費用	521	416
退職給付引当金(-)	88	2,468

(注)1. 前連結会計年度については、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

当連結会計年度については、代行部分の返還相当額(最低責任準備金)を退職給付債務及び年金資産に含めて記載しております。

2. 当社が厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から企業年金基金制度へ移行したことにより、当連結会計年度において未認識過去勤務債務が発生しております。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円未満切捨)

	当連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕
	百万円	百万円
勤務費用(注)1,2	469	591
利息費用	444	487
期待運用収益	396	330
数理計算上の差異の費用処理額	647	616
過去勤務債務の費用処理額	24	59
割増退職金	27	40
退職給付費用(+ + + + +)	1,168	1,345
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,911	
計	743	1,345

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
過去勤務債務の処理年数 (注)1	14年	同左
数理計算上の差異の処理年数(注)2	14年	同左

(注)1. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。